法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第24期（平成29年２月１日～平成30年１月31日）

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

株式会社トランザス

法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tranzas.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

会社名：TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度に、TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

２．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外支店及び在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～30年
工具、器具及び備品	２年～８年

② 無形固定資産

ソフトウェア	ソフトウエアのうち自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によります。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　通貨オプション

ヘッジ対象　　予定取引

③ ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略いたします。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

製品	71,108千円
貯蔵品	20千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　33,142千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

普通株式	3,131,500株

(2) 自己株式の総数

普通株式	32株

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式	99,000株

５．　金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、海外向け営業債務を支払うために外貨預金を保有しており、為替リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社与信管理規準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが１年以内の支払期日でありますが一部外貨建ての営業債務があります。これらの営業債務は流動性リスク及び為替リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り表を作成するとともに外貨を一定量保有するなどの方法により実績管理をしております。また、為替の変動リスクに対し、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,102,637	1,102,637	―
(2) 売掛金	335,874		
貸倒引当金(※１)	△12		
	335,862	335,869	6
資産計	1,438,500	1,438,507	6
(1) 買掛金	125,009	125,009	―
(2) 未払法人税等	75,495	75,495	―
負債計	200,505	200,505	―
デリバティブ取引（※２）	△1,785	△1,785	―

（※１） 売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２） デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

当社では、１年超の売掛金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　434円91銭

(2) １株当たり当期純利益　　58円37銭

※ 当社は、平成29年５月８日付で株式１株につき50株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外支店は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２年～30年

工具、器具及び備品　２年～８年

② 無形固定資産

ソフトウェア　　ソフトウエアのうち自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によります。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　通貨オプション

ヘッジ対象　　予定取引

③ ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略いたします。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日) を当事業年度から適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

製品	71,070千円
貯蔵品	20千円

(2) 関係会社に対する金銭債権　　2,264千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	883千円
営業取引以外の取引高	130千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数

普通株式	32株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は以下の通りです。

繰延税金資産	
賞与引当金	3,932千円
未払事業税	4,239 〃
棚卸資産評価損	4,149 〃
減価償却超過額	717 〃
のれんの償却超過額	4,237 〃
繰延ヘッジ損益	539 〃
その他	2,169 〃
繰延税金資産合計	19,985千円

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　440円26銭

(2) １株当たり当期純利益　　65円12銭

※ 当社は、平成29年５月８日付で株式１株につき50株の割合をもって株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。